

年 月 日

兵庫県 長 様

届出者 登録番号 兵庫県 長( )第 号  
(郵便番号 )  
住 所

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

商 号  
又は名称

氏 名  
(法人にあつては、代表者の氏名)

( 法定代理人  
氏 名 )

## 非営利特例対象法人又は特定非営利金融法人の 該当要件を喪失した場合の届出書

下記事由に該当することとなったので、貸金業法第24条の6の2第4号及び同法施行規則第26条の25の2{第1項第2号、第2項第1号、第3項第3号}の規定により届け出ます。

### 記

該 当 事 由 1 非営利特例対象法人でなくなったため  
2 貸金業法施行規則第5条の6の2第1項第1号  
3 貸金業法施行規則第5条の6の2第1項第2号  
4 貸金業法施行規則第5条の6の2第1項第3号{イ・ロ・ハ}  
に定める要件を欠くこととなったため

該当事由発生年月日 年 月 日

理 由

(記載上の注意)

- 1 「該当事由」には、1から4のいずれか該当する数字に○印をつけること。
- 2 「該当事由発生年月日」には、非営利特例対象法人でなくなった年月日又は貸金業の業務が施行規則第5条の6第1項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなった年月日を記入すること。
- 3 「理由」には、非営利特例対象法人でなくなった理由又は貸金業の業務が施行規則第5条の6第1項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなった理由を記入すること。
- 4 不要な字句は消して使用すること。

(添付書類)

- 1 定款又は寄附行為
- 2 施行規則第5条の9第1項第1号に規定する最終事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面(同条第2項第1号又は第2号に掲げる場合にあつては、純資産額及びその算出根拠を記載した書面)
- 3 非営利特例対象法人でなくなった事実が確認できる書面又は貸金業の業務が施行規則第5条の6第1項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなった事実が確認できる書面